

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名	08	高齢者福祉の推進		基本事業番号・名	08-03	自立生活への支援																			
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)											
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源										
													24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等								
08-03-01	福祉総務課 高齢者福祉係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (市) 東久留米市緊急通報システム事業実施要綱	対象 65歳以上で市内在住であること(所得に応じて費用負担あり)①一人暮らし高齢者で心臓疾患、高血圧等の慢性疾患があり日常生活に注意を要する世帯②人構成の高齢者世帯で、いずれか他一方が寝たきりで、かつ、その介護者が病弱な世帯。 手段・内容 ・本人からの申請により機械を貸与して設置。(所得に応じて費用負担あり)緊急時にボタンを押すと消防署に連絡が入る仕組みで、消防署には本人の申請書データが登録されている。 ・協力員2人は市の負担で保険加入し、年度末に謝礼(図書カード)を送付する。緊急時に該当者宅への連絡をし、また、留守宅の保全を行う。	左記事項を満たした高齢者の数もしくは申請世帯数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性	説明欄：東京都高齢社会対策区市町村包括補助金の対象であるが、平成23年度中の補助金申請では、設置機器を回収機器から使い回しているため、補助対象とする事業費の執行はしていない。 説明欄：東京消防庁方式を採用しており、平成22年度に全機種の更新を行い、耐用年数7年後の平成28年度に1台5万円程度の経費を必要とする再更新が必要である。当方式の懸点として、対象者が重篤な心臓疾患等で、緊急連絡先の協力員2名が申請者住所の半径500m以内となっており、その利用者増につながらないと考えられる。他市区の事例では民間方式を併用している方式が多いので、今後の利用者の利便性のために検討する必要がある。	151	270	421	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	151	平成21年度				
	福祉総務課長 宮崎 守通				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度								平成22年度			
	緊急通報システム事業				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度								平成21年度	平成21年度		
	事業形態				平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度								平成20年度	平成20年度		
08-03-02	福祉総務課 高齢者福祉係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (市) ひとりぐらし高齢者乳酸飲料配布事業要綱	対象 65歳以上の市内居住単身高齢者(緊急通報システム受給者除く)。※単身とは、住民票上の実質単身の者で、安否確認のほかに手段がないと思われる者(高齢者住宅入居者を除く)。 手段・内容 乳酸飲料業者に委託して、週4日乳酸飲料を宅配し、手渡しする。配達翌日に連絡なく乳酸飲料が放置されている場合には、業者から市に連絡があり、市から受給者の緊急連絡先に確認することで安否確認を行う。	申請者数 述べ配達本数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性	説明欄：東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業の対象経費である。延べは委託件数が、前年度比17%と増加しているため、一般財源も増加している。 説明欄：受給者へは週4回のサイクルで乳酸飲料の配達を行い、滞りがあれば委託事業者から直ちに市に連絡があり安否確認を行っている。平成22年度の高齢者福祉電話の廃止に伴い、ひとり暮らしの高齢者世帯の見守りの制度として更に必要性が高くなり、利用者の増加となっている。委託事業者の対象者への対応も迅速であり有効性も高く、対象者の安否確認の把握において、達成度と効率性も高い。	1,437	2,874	285	3,159	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	1,229	平成21年度			
	福祉総務課長 宮崎 守通				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度									平成22年度		
	乳酸飲料配布事業				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度									平成21年度	平成21年度	
	事業形態				平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度									平成20年度	平成20年度	
08-03-03	介護福祉課 地域ケア係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 介護保険法第115条の38第3項(地域支援事業の任意事業)、(市)みまもりネットワーク事業実施要綱	対象 65歳以上の一人暮らし高齢者・高齢者のみ世帯及び見守りを必要とする高齢者 手段・内容 一人暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心した生活を継続できるように平成15年12月からみまもりネットワーク事業を実施	65歳以上の高齢者数 ひとり暮らし世帯・高齢者のみ世帯、見守りを必要とする世帯	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性	説明欄：負担率国=40% 都=20% 市=20% 保険料=20% 説明欄：高齢化の進行に伴い、対象者の増加が見込まれることから、業務を継続する必要は大である。	655	3,276	0	3,276	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 4	655	平成21年度			
	介護福祉課長 田中 潤				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度									平成22年度	平成22年度	
	高齢者みまもりネットワーク構築事業				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度									平成21年度	平成21年度	
	事業形態				平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度									平成20年度	平成20年度	
08-03-04	福祉総務課 高齢者福祉係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (市) 東久留米市高齢者訪問理美容助成事業実施要綱	対象 申請時に65歳以上で、市内在住者であり、かつ、介護認定で要介護3以上の在宅者 手段・内容 ・申請により年間1人2枚の利用券を交付する。申請は随時とするが、10月以降の申請については1枚とする。 ・理美容後、理美容組合から利用券を回収し、1枚に5千円を当該組合に支払う。	申請者数 回収された利用券枚数/交付枚数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性	説明欄：65歳以上で要介護度3以上の高齢者を対象とし、市が理美容組合と協定した理美容店が訪問して理美容を行う費用を助成する。申請は、介護サービスを提供している、介護ヘルパーからの代行が多く、外出できない高齢者に対して、必要性と有効性が大きいと考えられる。ただし従来の単価については今後の検討を要する。	415	86	501	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3	555	115	670	平成21年度		
	福祉総務課長 宮崎 守通				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度										平成22年度	平成22年度
	訪問理美容事業				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度										平成21年度	平成21年度
	事業形態				平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度										平成20年度	平成20年度

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名	08	高齢者福祉の推進		基本事業番号・名	08-03	自立生活への支援															
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)							
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源						
										①	②	①+②					事業費 (実績額)	事業費の概要説明		事業費 (実績額)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				
08-03-05	介護福祉課 地域ケア係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 介護保険法第115条の38第1項	対象 市内の居宅介護支援事務所	平成23年度	24	平成23年度	542	平成23年度	未把握	平成23年度	11,634	0	11,634	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：負担率 国=40% 都=20% 市=20% 保険料=20%	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄：
	介護福祉課長 田中 潤			平成22年度	(所)	平成22年度	(回・時)	平成22年度	未把握	平成22年度	11,634	0	11,634	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	平成22年度	平成22年度	平成22年度								
	ケアマネージャー・ ケアプラン作成支援 事業(包括的・継続 的ケアマネジメント 支援)			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	手段・ 内容 市内の居宅介護支援事業者 ①サービス担当者会議への参加回数及び講演会の開催回数 ②介護支援専門員への助言、技術的支援に携わった回数	平成21年度	22	平成21年度	687	平成21年度	未把握	平成21年度	4,961	0	4,961	説明欄：地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例について指導・助言等を行う。	平成21年度		平成21年度	平成21年度				
	上乗			<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成20年度		(所)	平成20年度	(回・時)	平成20年度	未把握	平成20年度	4,961	0	4,961	平成20年度	平成20年度	平成20年度							
08-03-06	介護福祉課 地域ケア係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 介護保険法第115条の38	対象 特定高齢者が要介護状態となることを予防するため、必要な支援を行う。	平成23年度	5,731	平成23年度	(人)	平成23年度	4,183	0	4,183	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：負担率 国=40% 都=20% 市=20% 保険料=20%	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄：		
	介護福祉課長 田中 潤			平成22年度	(人)	平成22年度	(人)	平成22年度	2,347	0	2,347	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	平成22年度	平成22年度	平成22年度										
	自立支援事業(介護 予防ケアマネジメント 委託)			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	手段・ 内容 地域包括支援センターが行う課題分析、介護予防ケアプランの作成、モニタリングを行う。	平成21年度	4,871	平成21年度	(人)	平成21年度	32,875	0	32,875	説明欄：被保険者が地域で自立した日常生活の支援のために必要な事業である。介護給付費の削減を図り、介護保険事業の安定化を図ることができる。	平成21年度		平成21年度	平成21年度						
	上乗			<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成20年度		(人)	平成20年度	(人)	平成20年度	32,875	0	32,875	平成20年度	平成20年度	平成20年度									
08-03-07	介護福祉課 地域ケア係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (国)老人福祉法	対象 65歳以上の高齢者	平成23年度	27,754	平成23年度	2,394	平成23年度	2,394	4,390	0	4,390	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄：	
	介護福祉課長 田中 潤			平成22年度	(人)	平成22年度	(件)	平成22年度	3,498	4,390	0	4,390	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	平成22年度	平成22年度	平成22年度									
	在宅介護支援センター 運営事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・ 内容 居宅介護支援を実施するとともに要 支援高齢者やその家族に対して相談 に応じる	平成21年度	26,600	平成21年度	2,527	平成21年度	4,390	0	4,390	説明欄：地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるようにするために、どのような支援が必要かを把握し、地域の機関・制度やサービスの利用につなげる。	平成21年度	平成21年度		平成21年度						
	上乗			<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成20年度		(人)	平成20年度	(件)	平成20年度	4,390	0	4,390	平成20年度	平成20年度	平成20年度									
08-03-08	介護福祉課 介護サービス係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (市)高齢者紙おむつ等購入費助成金支給 事業運営要綱	対象 居宅において、常時紙おむつ等を使用している要介護4・5の高齢者	平成23年度	914	平成23年度	85	平成23年度	未把握	平成23年度	4,480	1,248	5,728	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄：
	介護福祉課長 田中 潤			平成22年度	(人)	平成22年度	(人)	平成22年度	83	平成22年度	4,335	1,248	5,583	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	平成22年度	平成22年度	平成22年度								
	紙おむつ等助成事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・ 内容 対象者に対して月額5,000円を支給。	平成21年度	819	平成21年度	67	平成21年度	未把握	平成21年度	3,595	1,274	4,869	説明欄：在宅の要生活支援高齢者の介護に必要な紙おむつの購入費の助成を行うことにより、高齢者の保健衛生の向上と家族介護者の負担の軽減を図ることができる。住民ニーズは、高いが対象の拡大は財政負担が大きく拡大は、困難である。	平成21年度		平成21年度	平成21年度				
	上乗			<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成20年度		(人)	平成20年度	(人)	平成20年度	3,595	1,274	4,869	平成20年度	平成20年度	平成20年度									

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名	08	高齢者福祉の推進			基本事業番号・名	08-03	自立生活への支援													
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)						
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源					
													24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			
08-03-09	介護福祉課 地域ケア係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 介護保険法第115条の38第1項、(都) 高齢者社会対策区市町村包括補助事業実施要綱、(市) 生活支援事業運営要綱	対象 市内に住所を有する概ね65歳以上で、加齢・虚弱・傷病等の理由や社会的要因により日常生活を営むのに支障がある者	平成23年度	30	平成23年度	106	平成23年度	4,000	平成23年度	19,458	平成23年度	1,975	平成23年度	21,433	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：要介護認定で非該当(自立)となった虚弱高齢者の生活を支える生活支援ヘルプ、配食の事業がある。	平成23年度	4,800	説明欄：事業実施委託業者5社のうち、3社分に対して、都の包括補助制度(2分の1)補助がある。	平成23年度	24年度以降方向性 25年度以降方向性	説明欄：		
	介護福祉課長 田中 潤			手段・内容	自立支援会議において、対象者が必要とするホームヘルプサービス・配食サービスを提供。	平成22年度	19	平成22年度	107	平成22年度	3,704	平成22年度	20,772	平成22年度	2,194		平成22年度	22,966		平成22年度			5,122	
	介護予防・生活支援事業(訪問介護と配食の生活支援事業委託)			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図 日常生活を営む上で、不便や不安を感じる高齢者に様々なサービスを受けてもらう事で健康と安心、また希望の抱ける生活ができるよう支援する。	平成21年度	16	平成21年度	154	平成21年度	3,415	平成21年度	22,573	平成21年度		2,238	平成21年度		24,811			平成21年度	5,566
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()																				
08-03-10	介護福祉課 介護サービス係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (都) 高齢者社会対策区市町村包括補助事業実施要綱、(市) 通所入浴事業補助金交付要綱	対象 市内に住所を有する高齢者で、居住・道路環境及び身体状況等により訪問入浴を利用できない者	平成23年度	1,409	平成23年度	2,240	平成23年度	45	平成23年度	7,840	平成23年度	588	平成23年度	8,428	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：経管栄養や気管切開等により訪問入浴できない高齢者の心身の健康管理のため大切である。介護保険法の適用をうけないサービスであるが、身体機能を維持し、社会参加を促進するため、必要な事業である。	平成23年度	3,920	説明欄：利用回数は1人当たり1週間に1回とし、補助金の額は1回3,500円。東京都高齢者社会対策区市町村包括補助事業に基づき、実績額の2分の1が補助される。	平成23年度	24年度以降方向性 25年度以降方向性	説明欄：行財政改革アクションプラン3(2)補助金の適正化に向け検討中		
	介護福祉課長 田中 潤			手段・内容	対象者に通所入浴サービスを提供している。	平成22年度	1,322	平成22年度	1,909	平成22年度	47	平成22年度	6,682	平成22年度	653		平成22年度	7,335		平成22年度			3,341	
	通所入浴事業(補助金)			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図 訪問入浴が利用できない在宅高齢者に通所入浴サービスの場を確保する。	平成21年度	1,322	平成21年度	2,006	平成21年度	50	平成21年度	7,021	平成21年度		662	平成21年度		7,683			平成21年度	3,510
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()																				
08-03-11	介護福祉課 介護サービス係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (都) 高齢者社会対策区市町村包括補助事業実施要綱、(市) 高齢者自立支援日常生活用具等給付事業実施要綱	対象 市内に住所を有する概ね65歳以上の高齢者で要介護認定において「自立」(非該当)と認定された高齢者	平成23年度	27,754	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	0	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄：快適な日常生活を営む上で、福祉用具に補充は必要な事業である。	平成23年度	0	説明欄：東京都高齢者社会対策区市町村包括補助事業に基づき、実績額の2分の1が補助される。	平成23年度	24年度以降方向性 25年度以降方向性	説明欄：		
	介護福祉課長 田中 潤			手段・内容	自立支援会議において福祉用具の給付が必要とされた自立高齢者に対して手すり、便座、杖等を支給。	平成22年度	27,070	平成22年度	0	平成22年度	0	平成22年度	0	平成22年度	0		平成22年度	0		平成22年度			0	
	高齢者自立支援福祉用具事業(日常生活用具給付費)			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図 日常生活に支障のある高齢者に対し、福祉用具を支給することで在宅での自立した生活を確保する。	平成21年度	26,600	平成21年度	1	平成21年度	1	平成21年度	13	平成21年度		0	平成21年度		13			平成21年度	6
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()																				
08-03-12	福祉総務課 高齢者福祉係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 高齢者の居住の安定確保に関する法律及び同施行規則 (都) 東京都シルバーピア事業運営要綱 (市) 東久留米市高齢者福祉住宅条例及び同条例施行規則	対象 ①レバレーレほんむら居住者 ②都営住宅ピア居住者	平成23年度	209	平成23年度	190	平成23年度	90.9	平成23年度	56,431	平成23年度	866	平成23年度	57,297	24年度以降方向性 縮小 25年度以降方向性 拡大 24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：市営のシルバーピア(20戸)は、平成23年度に高齢者向け優良賃貸住宅として東京都の認定(18戸)を受けたため、平成23年度末で制度廃止となり、平成24年度から高齢者向け優良賃貸住宅の事業が開始される。ただし、2戸は現状では認定外のため、当面は高齢者福祉住宅が継続する。また、都営シルバーピアは都営南町アパートと建て替えに伴い、既に市と東京都で協定を締結し、40戸(内20戸が市優先)の建設が予定されている。	平成23年度	51,022	説明欄：市営シルバーピアについて、都費であった高齢者民間アパート借上げ事業補助金が平成22年度で廃止となったため、平成23年度末の市営シルバーピア業務終了により改善される予定である。	平成23年度	24年度以降方向性 25年度以降方向性	説明欄：		
	福祉総務課長 宮崎 守通			手段・内容	生活協力員を配し、入居者の安否確認及び緊急時対応を実施する。対象①については、住宅全般の管理業務を、対象②については、団欒室等の管理業務を行う。	平成22年度	209	平成22年度	202	平成22年度	96.7	平成22年度	57,722	平成22年度	886		平成22年度	58,608		平成22年度			46,887	
	シルバーピア管理事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図 住宅に困窮する高齢者世帯に対して、良質な住宅を提供・管理し生活上の不安を少なくして快適な生活を送ってもらう。	平成21年度	209	平成21年度	191	平成21年度	91.4	平成21年度	58,242	平成21年度		993	平成21年度		59,235			平成21年度	47,984
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()																				

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名	08	高齢者福祉の推進			基本事業番号・名	08-03	自立生活への支援																					
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)														
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源															
08-03-13	福祉総務課 高齢者福祉係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 高齢者の居住の安定確保に関する法律 東久留米市ひとり暮らし高齢者住宅手当助 成事業実施要綱	対象 申請時満65歳以上で、市内民間 アパート等に単身で居住している非 課税世帯。	指標 65歳以上の 単身高齢者世 帯に、過去の 実績から民間 アパートに居 住し、かつ、 非課税世帯を 推計で算出し た数値	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 降方向性	現状維持	25年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 平成23年度		平成23年度	24年度以 降方向性	現状維持	25年度以 降方向性	現状維持	説明欄： 平成23年度								
	福祉総務課長 宮崎 守通				21	21	21	648	71	719	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	説明欄：対象者は、ひとり暮らしの非課税 世帯と限定されているため、経済的な必要 性と有用性は認められるものの、ひとり 親、障害者を対象とする住宅助成制度をと 合わせて検討することとする。	平成22年度	648	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	説明欄：対象者は、ひとり暮らしの非課税 世帯と限定されているため、経済的な必要 性と有用性は認められるものの、ひとり 親、障害者を対象とする住宅助成制度をと 合わせて検討することとする。													
	ひとり暮らし高齢者 住宅手当助成事業				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度						平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	
	財源				<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	18	8	8	438	48	486	8	438	48						486	8	438	48	486	8	438	48	486	8	438	48	486
上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	18	13	13	546	49	595	13	546	49	595	13	546	49						595	13	546	49	595	13	546	49	595	13	546	49	595
08-03-14	福祉総務課 高齢者福祉係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 高齢者の居住の安定確保に関する法律および 同施行規則 平成22年度東久留米市高齢者向け優良賃 貸住宅補助金交付要綱	対象 申請時に65歳以上の都内居住高 齢者世帯	助成世帯件数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 降方向性	拡大	25年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：国の家賃補助金 である公的賃貸住宅家賃 対策調整補助金の算定方 法が、平成23年度より 実績基準となったため、 従来に比較して国費の交 付額が減ったため、一 般財源の増額となって いる。		平成23年度	24年度以 降方向性		25年度以 降方向性		説明欄：行財政改革ア クションプラン3 (2) 補助金の適正化 に向け検討中								
	福祉総務課長 宮崎 守通				23	5	30	7,537	242	7,779	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	説明欄：こもれび滝山公園の1棟を対象建 物として、1世帯当たり1か月の家賃の減 額の上限を25,600円として補助している。 当該制度は、高齢者の居住安定の確保に 関する法律が平成23年10月20日に改正され たことで廃止されたが、制度を運営する民間 事業者の供給の減少が原因であるが、高 齢者住宅の需要は高く、必要性和有効性は 高いものである。また、東久留米市高齢者 福祉住宅による「リバーレほんむら」は、 平成23年10月19日に当該事業の東京都の 認定を受けたため、平成24年度当初に事業 を開始することとなる。	平成22年度	1,901	必要性 有効性 達成度 効率性	説明欄：													
	高齢者向け優良賃貸 住宅家賃助成事業				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度						平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	
	財源				<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	30	2	27	7,598	244	7,842	27	7,598	244						7,842	27	7,598	244	7,842	27	7,598	244	7,842	27	7,598	244	7,842
上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	25	2	35	7,493	249	7,742	35	7,493	249	7,742	35	7,493	249						7,742	35	7,493	249	7,742	35	7,493	249	7,742	35	7,493	249	7,742
08-03-15	介護福祉課 介護サービス係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (都) 高齢者社会対策区市町村包括補助事 業実施要綱、(市) 高齢者自立支援住宅改 修給付事業実施要綱	対象 住宅改修が必要な高齢者を対象に、 保険給付が対象としない浴槽の 取替等が必要な場合に補助する。	65歳以上の 高齢者	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 降方向性	現状維持	25年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：東京都高齢者社 会対策区市町村包括補助 事業に基づき、実績額の 2分の1が補助される。		平成23年度	24年度以 降方向性		25年度以 降方向性		説明欄：								
	介護福祉課長 田中 潤				27,754	8	0.1	1,737	2,474	4,211	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	説明欄：介護保険の住宅改修では、カバー できない部分の改修(リフォームではな い)。及び要支援状態を予防する上で必要 な事業である。	平成22年度	868	必要性 有効性 達成度 効率性	説明欄：													
	高齢者自立支援住宅 改修事業				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度						平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	
	財源				<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	27,070	6	0.1	1,710	2,749	4,459	0.1	1,710	2,749						4,459	0.1	1,710	2,749	4,459	0.1	1,710	2,749	4,459	0.1	1,710	2,749	4,459
上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	26,600	2	0.1	424	2,801	3,225	0.1	424	2,801	3,225	0.1	424	2,801						3,225	0.1	424	2,801	3,225	0.1	424	2,801	3,225	0.1	424	2,801	3,225
08-03-16	介護福祉課 地域ケア係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 介護保険法、地域支援事業実施要 綱、介護予防事業、(市) 介護保険条例	対象 65歳以上の高齢者	要介護(支 援)認定を受 けていない6 5歳以上の高 齢者	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 降方向性	現状維持	25年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：負担率 国=25% 都=12.5% 市=12.5% 保険料=50%		平成23年度	24年度以 降方向性		25年度以 降方向性		説明欄：								
	介護福祉課長 田中 潤				23,754	15,617	85.6	59,780	44,620	104,400	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	説明欄：介護保険法に規定される被保険者 の介護予防の推進および、要介護状態に なったとしても出来る限り、地域において 日常生活を営むことができるよう支援する ことを目的とする。介護予防教室の実施 等。	平成22年度	7,472	必要性 有効性 達成度 効率性	説明欄：													
	介護保険地域支援事 業(一次予防・二次 予防事業)				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度						平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	
	財源				<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	23,484	22,974	86.8	59,504	49,573	109,077	86.8	59,504	49,573						109,077	86.8	59,504	49,573	109,077	86.8	59,504	49,573	109,077	86.8	59,504	49,573	109,077
上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	23,185	18,605	87.1	59,509	50,494	110,003	87.1	59,509	50,494	110,003	87.1	59,509	50,494						110,003	87.1	59,509	50,494	110,003	87.1	59,509	50,494	110,003	87.1	59,509	50,494	110,003

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名	08	高齢者福祉の推進		基本事業番号・名	08-03	自立生活への支援													
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)					
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源				
08-03-17	介護福祉課 地域ケア係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国)介護保険法、地域支援事業実施要綱、介護予防事業	対象 二次予防事業 訪問型介護予防事業利用者等	平成23年度	27,754 (人)	平成23年度	3 (人)	平成23年度	4,000 (人)	平成23年度	100	平成23年度	25	平成23年度	125	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 廃止(完了・統合含む) 25年度以降方向性 達成度 4 効率性 4 説明欄：平成23年度より地域支援事業に統合。二次予防事業対象者のうち、低栄養予防や閉じこもり予防等の個別に保健指導を実施する。	平成23年度	説明欄：負担率 国=25% 都=12.5% 市=12.5% 保険料=50%	平成23年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性	説明欄：地域支援事業に統合	
	介護福祉課長 田中 潤			平成22年度	27,070 (人)	平成22年度	3 (人)	平成22年度	4,281 (人)	平成22年度	100	平成22年度	25	平成22年度	125		平成22年度		平成22年度				
	訪問指導事業(二次予防)			財源	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容 介護予防特定高齢者施策 訪問型介護予防事業利用者 65歳以上の高齢者数	平成21年度	26,600 (人)	平成21年度	5 (人)	平成21年度	3,415 (人)	平成21年度	255	平成21年度		0		平成21年度	255	平成21年度		平成21年度
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 地域で心身共に自立した生活ができるよう介護予防の側面から個別支援を行う		平成21年度	26,600 (人)	平成21年度	5 (人)	平成21年度	3,415 (人)	平成21年度	255	平成21年度		0		平成21年度	255	平成21年度		平成21年度
08-03-18	介護福祉課 介護サービス係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (都)高齢社会対策区市町村包括補助事業実施要綱、(市)ミニデイホーム支援事業補助金交付要綱	対象 市内に居住する65歳以上の高齢者	平成23年度	27,754 (人)	平成23年度	27 (箇所)	平成23年度	7,507 (人)	平成23年度	835	平成23年度	100	平成23年度	935	24年度以降方向性 必要性 2 有効性 2 達成度 3 効率性 3 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 3 説明欄：高齢者が、身近な地域で暮らすために必要な事業である。	平成23年度	説明欄：東京都高齢者社会対策区市町村包括補助事業に基づき、実績額の2分の1が補助される。	平成23年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性	説明欄：行財政改革アクションプラン3 (2)補助金の適正化に向け検討中	
	介護福祉課長 田中 潤			平成22年度	27,070 (人)	平成22年度	27 (箇所)	平成22年度	7,507 (人)	平成22年度	835	平成22年度	100	平成22年度	935		平成22年度		平成22年度				
	ミニデイホーム支援事業(社会福祉協議会補助金)			財源	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容 社会福祉協議会が実施するミニデイホーム支援事業に対し、補助金を交付することでミニデイホームの活動を支援する。	平成21年度	26,600 (人)	平成21年度	28 (箇所)	平成21年度	7,507 (人)	平成21年度	835	平成21年度		100		平成21年度	935	平成21年度		平成21年度
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 定期的な集まりへ参加することにより、近所の顔見知りを増やし仲間づくりの機会となる他、住民相互の安否確認が容易になる。		平成21年度	26,600 (人)	平成21年度	28 (箇所)	平成21年度	7,507 (人)	平成21年度	835	平成21年度		100		平成21年度	935	平成21年度		平成21年度
08-03-19	介護福祉課 介護サービス係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (都)緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金交付要綱	対象 地域包括支援センター	平成23年度	3 (箇所)	平成23年度	3 (箇所)	平成23年度	2 (人)	平成23年度	0	平成23年度	63	平成23年度	63	24年度以降方向性 必要性 2 有効性 2 達成度 2 効率性 2 廃止(完了・統合含む) 25年度以降方向性 廃止(完了・統合含む) 説明欄：センターの専門職が相談支援業務に専念できる環境を整えるため、事務補助を行う職員を雇用する。	平成23年度	説明欄：22年度緊急雇用創出事業	平成23年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性	説明欄：	
	介護福祉課長 田中 潤			平成22年度	3 (箇所)	平成22年度	3 (箇所)	平成22年度	2 (人)	平成22年度	4,326	平成22年度	125	平成22年度	4,451		平成22年度		平成22年度				
	地域包括支援センター相談体制強化事業(総合相談・権利擁護事業)			財源	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容 緊急雇用創出事業として、地域包括支援センターが事務補助等を行う職員を雇用する。	平成21年度	3 (箇所)	平成21年度	3 (箇所)	平成21年度	1 (人)	平成21年度	146	平成21年度		125		平成21年度	271	平成21年度		平成21年度
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 地域包括支援センターに配置されている専門職が本来の相談支援業務に集中できる環境を作る。		平成21年度	3 (箇所)	平成21年度	3 (箇所)	平成21年度	1 (人)	平成21年度	146	平成21年度		125		平成21年度	271	平成21年度		平成21年度
08-03-20	介護福祉課 地域ケア係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (都)高齢者を熱中症等から守る緊急対策実施要綱	対象 75歳以上の独居高齢者および高齢者のみ世帯	平成23年度	12,244 (世帯)	平成23年度	9,641 (個)	平成23年度	5 (人)	平成23年度	7,004	平成23年度	0	平成23年度	7,004	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 縮小 25年度以降方向性 縮小 説明欄：東日本大震災による夏季の電力不足に備え、独居高齢者および高齢者のみ世帯にネッククーラーを配布して熱中症リスクを回避するのが目的。24年度以降は啓発グッズの配布は行わないものの、引き続き熱中症対策の啓発活動を継続することとしている。 なお、平成24年度より80歳以上の1人暮らしの方を対象と変更し、委託事業者をシルバー人材センターから民生委員へ変更した。	平成23年度	説明欄：当事業に対して都から上限700万円の補助	平成23年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性	説明欄：	
	介護福祉課長 田中 潤			平成22年度	()	平成22年度	()	平成22年度	()	平成22年度	()	平成22年度	()	平成22年度	0		平成22年度		平成22年度				
	高齢者を熱中症等から守る緊急対策事業			財源	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容 対象者に対して、啓発チラシおよび啓発グッズ(ネッククーラー)を配布	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度		()		平成21年度	()	平成21年度		平成21年度
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 東日本大震災による節電により夏季の熱中症危険度が増加したため、都の緊急対策により、高齢者の健康を守る取り組みとして実施		平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度		()		平成21年度	()	平成21年度		平成21年度